

## 十和田市水道事業経営戦略 概要

### ◇経営戦略必須項目（総務省経営戦略ガイドラインおよび確認リストより）

1. 計画期間が10年以上となっていること。
2. 進捗管理や見直し等の事後検証等の記載があること。
3. 効率化・経営健全化のための取組方針が示されていること。
4. 計画期間内に収支均衡（当年度純利益が黒字）となっていること。
5. 議会・住民に対して公開されていること。

### 第1章 策定の背景

1. 経営戦略策定の趣旨
  - ・人口減少や節水意識の向上により水需要は減少傾向にあり、給水収益の減少が予想されます。そのため、「安全」で「安心」な水道水を「安定」的に供給することを確実に将来に継承すべく、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するものです。
2. 計画期間及び進捗管理
  - ・計画期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とし、毎年の進捗管理と3年～5年ごとの見直しを行います。

### 第2章 事業概要

1. 事業の現況
  - (1) 十和田市の水道事業は、上水道事業と簡易水道事業の2事業があり、地方公営企業法全部適用をうけ実施しています。
  - (2) 平成27年度の給水人口は62,005人、普及率は98.6%となっています。
2. これまでの主な経営健全化の取り組み
  - ・浄水場の維持管理等の民間委託による経費縮減と業務の効率化を図っています。
3. 経営分析比較表を活用した現状分析
  - (1) 経営分析比較表を活用し、当市の経年比較や類似団体との比較により現状を把握し、課題の検討を行います。
  - (2) 今後、老朽化した管路の更新などは、「水道事業全体基本計画(仮)」において検討します。

### 第3章 将来の事業環境

1. 水需要の予測
  - ・平成27年度6,102千 $m^3$ 、平成38年度5,432千 $m^3$ 、11%の減。
2. 料金収入の見通し
  - ・平成27年度1,339百万円、平成38年度1,255百万円、6.3%の減。
3. 簡易水道の上水道への統合
  - ・第7次拡張事業及び焼山統合整備事業の完了後、出来るところから上水道への料金の統合を図るとともに将来的には上水道と簡易水道の一元化について検討します。

## 第4章 経営の基本方針

### 1. 基本理念

- ・良質な地下水源を有効に活用し、施設の統廃合を進めることにより、簡便で管理が容易な水道施設の構築を図り、ムダのない経営を行い、安心して確実な水道サービスを可能な限り低廉に、継続して市民に対し安全・安心な水道水を提供することを基本理念としています。

### 2. 今後の進め方

- ・今後、策定予定の「水道事業全体基本計画（仮）」の中で現状と将来の見通しを分析し、対応を検討していきます。

## 第5章 投資・財政計画

### 1. 投資・財政計画

※経営戦略で求められている「収支均衡」に関しては、平成29年度は退職引当金が多く、当年度純利益が赤字となっておりますが、平成30年度からは黒字となります。

	H29	H30	H33	H38
収益 (A)	1,610 百万円	1,547 百万円	1,522 百万円	1,444 百万円
支出 (B)	1,763 百万円	1,544 百万円	1,412 百万円	1,343 百万円
純利益 (A) - (B)	△153 百万円	3 百万円	110 百万円	101 百万円

### 2. 投資・財政計画の策定にあたっての説明

#### (1) 今後の投資について

- ・それぞれの事業計画に基づいて、投資の平準化を図りながら事業を進めます。

事業名	事業内容 (H29~H38)	目 標
①焼山地区統合簡水事業	配水管布設工事 114 百万円	H29 工事完了
②送水管更新事業	送水管（耐震管）更新工事 995 百万円	H30~H32 工事完了
③配水管更新事業	配水管布設替工事 3,000 百万円	H29~H38 まで
合 計	4,109 百万円	

#### (2) 財源について

##### 企業債

- ・世代間負担の公平化を図るために借入金を適正に管理します。

	H27	H38	H27 比増減	増減率
企業債残高	9,406 百万円	4,701 百万円	△4,705 百万円	△50.0%

##### 繰入金

- ・繰入金は減少する見込みです。

	H27	H38	H27 比増減	増減率
繰入金	58 百万円	48 百万円	△10 百万円	△17.2%

### 3. 今後検討予定の取組の概要

#### (1) 今後の投資について

- ・施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）について、策定予定の「水道事業全体基本計画（仮）」により将来に見合った施設の整備を行います。
- ・新たな広域化への取組。

#### (2) 投資以外の経費の削減について

- ・委託の統合による諸経費の削減。
- ・簡易水道の統合や施設の廃止による動力費の削減。